

受付番号

第4号様式（第4条関係）

市受付印

罹災・被災証明書交付申請書

年 月 日

藤枝市長 宛

次のとおり、罹災・被災証明書の交付を申請します。

申請者 (世帯主)	住 所	電話番号
	(現在の連絡先)	電話番号
	(ふりがな) 氏 名	

窓口 に 来られた方 (申請者と 同じ場合は 記入不要)	住 所	電話番号
	(ふりがな) 氏 名	申請者との関係

罹災原因	年 月 日 による
------	-----------

被災住家※の 所在地 (申請者住所と 同じ場合は 記入不要)	☐ 持家(物件居住者兼所有者) ☐ 借家(物件居住者)
	藤枝市 (アパート等の場合は建物名称も記入すること。)

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のことをいいます（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）。

住家の被害	☐ 浸水被害（ ☐ 床上 ☐ 床下） ☐ その他被害（以下に記入）
-------	---

住家以外の 家屋への被害	(店舗、物置、空き家などへの被害状況)
-----------------	---------------------

証明書の 必要枚数	☐ 罹災証明書 枚（提出先 ）
	☐ 被災証明書 枚（提出先 ）

被災住家の 世帯構成員	氏 名	続柄	生年月日	備考
		世帯主	年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	

写真による 被害区分の 判定 (※)	☐ 希望する (写真を添付) ☐ 希望しない
--------------------------	---

※下記の場合には、現地調査を省略し、写真により被害区分を判定することが可能です。写真による判定を希望する場合は、「希望する」欄にチェックをしてください。

- ・地震による被害を受けた住家の写真から「全壊」と判定できる場合
- ・水害による被害を受けた住家の写真から浸水深が確認できる場合
- ・申請者の合意に基づく自己判定方式による一部損壊の判定を行う場合

(「全壊、大規模半壊、中規模半壊、半壊、準半壊、準半壊に至らない (一部損壊)」の6つの被害区分のうち、「準半壊に至らない (一部損壊)」の判定となります)

※添付された写真から被害の程度が判断できない場合には、必要に応じて現地調査を行うことがあります。写真による被害区分の判定を希望しない場合は、写真の添付は必須ではありません。

同意欄 ※同意いただける場合は レ点を記入	☐ 住家等に関する情報の内部利用について被害認定調査を迅速に行うため、固定資産課税台帳等に記載された建物の所在・地番、床面積、構造、図面といった情報を利用することに同意します。
	☐ 被災者支援を行うにあたり必要な範囲内において、罹災・被災証明書に係る家屋の被害調査結果等の個人情報を外部機関 (税務署、社会福祉協議会、藤枝商工会議所、岡部商工会、志太医師会等) に情報提供することについて同意します。

○罹災者もしくは同一世帯の親族以外の方が申請手续をする場合は、下記の委任状が必要です。

委 任 状	
代理人	住 所 _____ 氏 名 _____
上記の者を代理人と定め、罹災証明書等の申請・受領に関する権限を委任します。	
委任者	住 所 _____ 氏 名 _____
本人の自署による署名又は記名押印をしてください。	

<備 考>

- ・この証明書は、民事上の権利義務関係に効力を有するものではありません。
- ・被災者に対する援護の実施に必要な限度で被災者台帳に記載し、又は記録された情報を藤枝市役所関係部署で利用することや、一定の条件の下で他の地方公共団体に提供することがあります（災害対策基本法(昭和 36 年法律第 223 号)第 90 条の 4)。

※被災者台帳とは

氏名、住所、住家等の被害の状況、世帯の構成等の法令に規定する情報が記載・記録されるもの

<記 入 上 の 留 意 点>

- 1 申請者は、申請時本人であることが確認できるものを提示し、[申請者]欄に住所・氏名(法人の場合は代表者の職・氏名)・電話番号を記入してください。なお、避難などで連絡先が異なる場合は現在の連絡先を記入してください。
- 2 代理人(世帯主ではない人)の場合は、[窓口に来られた方]の欄についても記入してください。また、[委任状]欄にある委任者及び代理人について住所・氏名(法人の場合は代表者の職・氏名)を記入してください。
ただし、次に掲げる者が代理人となる場合は、委任状は不要です。
(1) 証明書の交付を受けようとする者が個人の場合 同居の親族
(2) 証明書の交付を受けようとする者が法人その他の団体の場合 代表者
- 3 「罹災原因」欄には、発生日を記入し、次の例示のように記入してください。
例 1 理由:「 〇〇年〇月〇日に発生した地震」による
例 2 理由:「 〇〇年〇月〇日の台風〇号の豪雨」による
- 4 「被災住家の所在地」欄には、持家か借家にレ点の上、被害のあった建物の所在地(アパートなどの建物名称も含む。)を記入してください。
- 5 「住家の被害・住家以外の家屋への被害」欄には、被災した内容を具体的に記入してください。
例 1 「地震により〇〇㎡の住宅の 1 階部分がつぶれて使用できなくなった。」
例 2 「大雨により家の前の水路が増水し、床上約〇〇cmまで(床上)浸水した。」
住宅の場合は母屋を中心に記入してください。また、車や家具、家電などの家屋以外への被害については被災届出受理証を申請ください。
- 6 「証明書の必要枚数」欄には、住家については罹災証明書、住家以外については被災証明書の交付となります。罹災・被災証明書の必要枚(通)数を記入した上で、罹災・被災証明書の提出先名称を記入してください。
- 7 「被災住家の世帯構成員」欄には、発災時点での世帯構成員を記入してください。